

令和4年3月10日

発 言 者	発 言 要 旨
菊池(文)委員	ロシアのウクライナ侵攻による県内企業への影響はどうか。
貿易振興課長	ロシアとの貿易実績がある複数の企業に対して確認したところ、現時点で具体的な影響は出ていないとのことであるが、今後の出荷や原材料の輸入について懸念する声がある。また、報道でも燃料価格の高騰等の懸念が伝えられており、県としても今後影響が出てくるものと危惧していることから、ジェットロ山形や県国際経済振興機構等と連携して影響の把握に努めていく。
工業戦略技術振興課長	<p>県内製造業においては、県工業会や複数の半導体関連企業から聴取りを行い、現時点での影響はないと聞いているが、長期化による資源価格の高騰等を懸念する声があった。</p> <p>ウクライナ侵攻以前から価格高騰に対する懸念はあったが、今後一層高騰する可能性もあるため、今後の影響を注視する必要があると考えている。</p>
菊池(文)委員	県内企業の債務残高の状況はどうか。
中小企業・創業支援課長	県信用保証協会の保証債務残高は、令和元年度が2,921億4,700万円、2年度が4,797億6,700万円、3年度が4,704億4,900万円であり、コロナ前から約1,800億円増加している。
菊池(文)委員	2月4日に開催した金融懇談会の内容はどうか。
中小企業・創業支援課長	<p>金融機関、経済団体及び行政が参集して開催し、コロナ禍の長期化やオミクロン株の流行による経営状況の悪化の事例が紹介され、金融機関からは、事業者の実情に応じた柔軟な対応により支援していく旨の意見が出された。</p> <p>金融機関は柔軟な資金繰り支援を、経済団体は徹底した伴走支援を、行政は様々な支援策を実施するとともに、各支援の十分な周知を行い、総力挙げて県内事業者を支える旨の申合せ書を取り交わした。</p>
菊池(文)委員	県は、これを踏まえて令和4年度にどのような支援を行うのか。
中小企業・創業支援課長	中小企業パワーアップ補助金の新メニューとして新事業転換促進支援事業を設けたほか、商工業振興資金で複数の融資を受けている利用者が、まとめて借換えできる制度を設けた。
菊池(文)委員	ものづくりスマート化推進人材育成事業はどのような事業なのか。
雇用・コロナ失業対策課長	県内の生産現場における生産性向上に向けて、ロボットやデジタル化等の知識や技術を持った人材を育成するための研修を行う事業であり、研修内容は、ロボット操作の基礎知識と基本操作、デジタル技術を活用した作業工程の効率化、業務改善プログラムの開発など、いろいろなカリキュラムを盛り込むこととしている。

発 言 者	発 言 要 旨
菊池（文）委員	<p>また、研修で使用するロボット関係の機器は県産業技術短期大学校に整備し、大学校の授業でも活用したいと考えている。</p> <p>県内の人手不足や人員充足の状況はどうか。</p>
雇用・コロナ失業対策課長	<p>令和4年1月の有効求人倍率は1.45倍と、コロナ禍前の高い水準にほぼ戻り、コロナ前のような人手不足の状況になってきている。</p> <p>職種別でみると、特に資格を必要とする専門的・技術的職業やサービス業の職業、生産工程の職業などの求人倍率が高く2倍を超え、人手不足となっている。一方で、コロナ禍にあつて、従業員を休業させているところもあり、産業により差がみられる。</p>
菊池（文）委員	<p>女性、高齢者、障がい者の新規就業に向けた女性・高齢者・障がい者新規就業支援事業の目標設定はどうか。</p>
雇用・コロナ失業対策課長	<p>同事業は令和元年度から開始し、啓発に向けたセミナーや職場環境改善に向けたコーディネーターの派遣を実施している。来年度は高齢者と企業をマッチングする合同企業説明会を計画しており、同事業により女性・高齢者・障がい者を合わせて約200名の新規就業者を創出することを目標としている。</p>
菊池（文）委員	<p>スタートアップステーション・ジョージ山形の利用状況と現時点での成果はどうか。また、今後の展開はどうか。</p>
中小企業・創業支援課長	<p>開設後4か月弱が経過したが、3月6日時点の利用者数は延べ1,889名であり、1日平均は18名である。また、13事業者が月会員として利用している。会社事務所を持たない介護関係ベンチャー企業や東京の出版社出身でUターンしてフリーランスで仕事をしている方など、多様な方・事業者が利用している。</p> <p>また、新規創業の相談が現在33件あり、中にはUターンして創業を目指す方も複数おり、移住者を引き付ける力もあると感じている。</p> <p>今後の展開としては、県や企業振興公社において、採算が取れるような地域課題解決型のビジネスモデルを育成し、県内の他地域への横展開を行っていきたい。</p>
菊池（文）委員	<p>令和4年度におけるサステナブルツーリズムに向けた取組みはどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>ポストコロナに向けた観光復活推進事業において、サステナブルツーリズムやSDGs、観光デジタルトランスフォーメーション等の新たな視点を持ったドバイザーを派遣し、旅行商品作り等を支援するとともに、同商品を県観光ホームページ「やまがたへの旅」で販売したいと考えている。</p>
菊池（文）委員	<p>日本遺産に認定されている出羽三山は、今年度、認定継続に向けた実績報告と計画の提出が必要であるが、準備状況はどうか。</p>
文化振興・文化財活用課長	<p>出羽三山は平成28年度に認定されたことから、6年間の実績報告と今後3年間の計画を文化庁に提出し、認定継続に向けた審査を受けることとなっている。3月23日が提出期限であることから、現在、文化庁との事前調</p>

発 言 者	発 言 要 旨
青柳委員	<p>整も含めて計画策定を進めている。</p> <p>コーディネーターの企業訪問などにより障がい者雇用を促進する新年度事業について、どのような課題に対し、どのような取組みを行うのか。</p>
雇用・コロナ失業対策課長	<p>課題としては、経営者における障がい者雇用に対する理解不足や雇用に向けた支援制度の認知不足があるほか、受入企業と障がい者のニーズにおけるミスマッチがあると考えている。これまで障がい者雇用における実態把握が不十分だったことから、コーディネーターが企業訪問しての実態調査を実施し、また、福祉機関にも訪問して障がい者側のニーズを把握することにより、要因の解消に向けた施策の検討を進めることとしている。</p>
青柳委員	<p>コーディネーターにはどのような人材を配置するのか。</p>
雇用・コロナ失業対策課長	<p>具体的な人選は行っていないが、2名の配置を予定しており、雇用側と福祉側の経験や専門知識を持つ方を想定している。両方の経験等を持つ方は少ないため、雇用側と福祉側から1名ずつ配置することも考えられる。</p>
青柳委員	<p>クラウドファンディングを活用した伝統工芸品の商品開発や販路開拓に対する県の支援はどうか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>県内における活用事例が少ないことから、活用方法を広く普及するため、制度の説明会や相談会を開催するとともに、仲介サイトを通じてクラウドファンディングを行う際の手数料を補助する。</p>
青柳委員	<p>他県での支援の実施状況はどうか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>佐賀県において、県、金融機関、広告代理店等が協定を締結し、県内企業のクラウドファンディングによる資金調達の支援を行っている。</p>
青柳委員	<p>令和4年度の賃金向上推進事業支援金の拡充内容はどうか。</p>
女性賃金向上・県内定着推進室長	<p>拡充点のうち、二つが賃金アップコースと正社員化コースに共通する拡充、一つが正社員化コースのみの拡充となっている。</p> <p>一つ目は年齢要件を40歳未満から50歳未満への引き上げたこと、二つ目は大企業扱いのため対象から除外していた従業員101人以上の社会福祉法人を対象に追加したこと、三つ目は正社員化コースのみの拡充となるが、就職氷河期世代である令和4年4月1日時点で36歳から49歳の方が対象者である場合には10万円を上乗せすることである。</p>
青柳委員	<p>山形県芸術文化協会は令和4年度に設立60年を迎え、節目に合わせた事業を様々計画しているが、県の支援はどうか。</p>
文化振興・文化財活用課長	<p>記念式典や記念誌、やまぎん県民ホールでのコンサート、記念美術展等が計画されていると聞いているが、協会の自己負担が生じないよう財政面での支援や事業の円滑な実施に向けた関係団体との調整、情報発信等に協力していきたい。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
青柳委員	文化財パトロールの対象や実施方法はどうか。
文化振興・文化財活用課長	<p>今年度までも同様の事業を行っていたが、巡視の対象が多く3年に1回程度しか実施できていなかった。そのため、令和4年度以降は、建造物や桜・杉といった記念物など、不動産系の文化財に対象を限定して実施する。</p> <p>パトロールの実施者は各市町村から推薦してもらい配置したいと考えている。また、実施方法は、パトロールの実施者が文化財の所有者に連絡し、現地確認を実施のうえ、県に報告することを考えている。</p>
青柳委員	パトロールの結果は、公表や関係者間での共有がなされるのか。
文化振興・文化財活用課長	<p>個人情報であるので公表は考えていないが、修繕等が必要と判断されれば、国指定文化財であれば文化庁に報告するとともに、県指定文化財であれば、専門家と情報共有し、必要に応じてコンディション調査や修繕を行う。</p>
青柳委員	文化財の所有者向けに作成する文化財管理・防災ハンドブックはどのようなものか。
文化振興・文化財活用課長	<p>絵画等の美術工芸品の所有者向けに、換気や掃除といった日常管理のアドバイスや監視カメラの設置といった防災上の注意点、また、保存修繕や維持管理に活用できる補助事業や法令上の手続きなどを掲載する。</p> <p>東北芸術工科大学の文化財保存修復研究センターと連携して9月までの作成を目指し、作成後、所有者や市町村担当者を対象とした研修会を開催したいと考えている。</p>
青柳委員	山形ふるさと観光検定の受検状況はどうか。
観光復活戦略課長	2月3日から28日までウェブ上で実施し、受検総数は約1万5,000回であった。また、約1万200人がID登録を行った。合格者は約6,000人であった。また、アンケートへの回答とプレゼントへの応募を行った方は、約3,000人であった。
青柳委員	今後はどのように進めていくのか。
観光復活戦略課長	<p>令和4年度は上・中・初級の3段階に分けて実施したいと考えている。</p> <p>受検方法は、今年度も全国各地から受検があったことから、ウェブ上で実施したいと考えている。また、多くの方に受検してもらうため、ID登録者に案内メールを送付するとともに、SNS上に広告を出すなどにより周知していきたい。</p>
渡辺委員	若者定着奨学金返還支援事業の予算が1,000万円程度増加しているが、要因は何か。
商工産業政策課長	同事業は支給が始まって間もない制度であるが、初期に認定された方は残りの学年分のみ認定であり、来年度以降、4年間分を認定された方が出てくるため増加している。

発 言 者	発 言 要 旨
渡辺委員	同事業により、県内に定着した人数はどの程度か。
商工産業政策課長	支給には、県内に就職後3年経過する必要があることから、支給者数が定着した人数とみることができるが、令和2年度に支給した方は、38人の認定者中23人、3年度は88人中45人であるほか、4年度は予算上では60人への支給を想定している。
渡辺委員	市町村のプレミアム商品券の発行などを支援する地域消費喚起推進事業費の活用見込みはどうか。市町村の消費喚起事業の動向はどうか。
商業・県産品振興課長	2月に各市町村を訪問して行った意見交換では、一定の理解と評価をもらっている。今後、現在実施している書面による意見照会の結果を踏まえて、詳細な制度設計を詰めていきたい。 また、市町村の消費喚起事業の動向については、当初予算で計上予定の市町村は2月上旬時点で14あったほか、それ以外の市町村でも補正予算での事業化を検討していると聞いている。
渡辺委員	具体的には、市町村においてどのような消費喚起事業を計画しているのか。
商業・県産品振興課長	今年度も実施されていたキャッシュレス決済と組み合わせたプレミアム商品券事業や地域のイベントに合わせて局所的に商品券を発行する事業などを聞いている。
渡辺委員	本県民間企業における法定雇用率未達成企業には、どのような特徴が挙げられるのか。
雇用・コロナ失業対策課長	県内において法定雇用率の2.3%を達成できていない企業は約49%あり、そのうち、一人も雇用できていない企業は約6割あるが、小規模で、1人雇えば達成できる状況にある企業が多いという状況にある。
渡辺委員	短時間労働者を0.5人として数えることができるといった障がい者の雇用者数の計算方法や精神障がい者の雇用など、企業の理解促進に向けた取組みが必要と考えるがどうか。 また、現場の課題分析から支援につなげるには、中長期的な取組みが必要と考えるがどうか。
雇用・コロナ失業対策課長	雇用者数の計算方法については、様々な方法があるため、企業ごとに個別に対応していきたい。また、現在、労働局との連名で企業に対して雇用を要請する文書の発出を検討していることから、こうした文書を通じて理解促進を図っていきたい。 また、企業側では身体障がい者のニーズが高いものの、それだけでは実雇用率が上がっていかないことから、精神障がい者の雇用を促進する取組みをしていきたい。 精神障がい者については、雇用が増えている一方、求職者はそれ以上に増えている。精神障がい者の雇用においてミスマッチの状況にあり、精神障がい者に適した仕事の切り出し方を企業に助言していきたい。 なお、令和3年度のセミナーの中で、精神障がい者の特性を理解するた

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>めの疑似体験を初めて行ったところであり、令和4年度以降も精神障がい者に特化した取組みを行っていききたい。</p>
渡辺委員	<p>賃金向上推進事業支援金の対象が、従業員101人以上の社会福祉法人に拡充されるとのことだが、医療法人は対象とならないのか。</p>
女性賃金向上・県内定着推進室長	<p>医療法人は従業員100人以下の法人については対象としている。社会福祉法人が運営する介護施設は施設だけを見ると小規模でありながら、複数施設を運営することにより従業員が101人以上で大企業扱いとなることから対象外となっていたため、来年度対象とすることとしたもの。101人以上の医療法人は大規模なものになることから、中小企業と同等の100人以下の法人を対象としている。</p>
渡辺委員	<p>県内の男女の賃金格差について、県はどのように認識しているのか。</p>
女性賃金向上・県内定着推進室長	<p>厚生労働省の賃金構造基本統計調査によると、令和2年の本県の男性の所定内給与額は27万8,000円、女性が21万3,900円であり、差は6万4,100円である。男女の労働時間等が異なることから時給で比較すると、本県の女性の賃金は男性の79.3%である。元年の76.7%と比較すると若干縮まっており、全国順位では11位と男女間格差は小さい方であるが、依然として格差はあると認識している。</p>
渡辺委員	<p>101人以上の企業で4月から策定が義務付けられる、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定に合わせて、男女の賃金格差の解消に向けた県の働きかけを強めていくべきと考えるがどうか。</p>
女性賃金向上・県内定着推進室長	<p>県では、社会保険労務士の職場環境改善アドバイザーが計画の策定義務が生じない100人以下の企業を訪問して、一般事業主行動計画の策定について助言・指導を行っている。来年度もアドバイザー制度を継続し、賃金を含めた労働者の処遇改善について、助言を行っていく。</p>
渡辺委員	<p>文化財の指定事業の拡充内容はどうか。</p>
文化振興・文化財活用課長	<p>これまでは文化財指定の際の文化財保護審議会の開催経費を計上していたが、令和4年度から、大学や博物館等の専門機関と連携して未指定の文化財を含めた総合的な調査を実施する。なお、複数年の調査となるが、4年度は最上地域の彫刻・仏像や県全域の民俗技術等を調査する。</p>
渡辺委員	<p>今年度策定した文化財保存活用大綱を契機として、今後、保存活用に向けた取組みを拡充していくべきと考えるがどうか。</p>
文化振興・文化財活用課長	<p>今年度から実施している県指定文化財のコンディション調査や来年度から実施する総合調査などを大きな動きにつなげていけるよう、今後、取り組んでいきたい。</p>
渡辺委員	<p>宿泊業緊急支援給付金の申請状況はどうか。</p>
観光復活戦略	<p>申請期間は2月16日から3月10日までであり、9日時点の申請数は約</p>

発 言 者	発 言 要 旨
課長 渡辺委員 観光文化スポーツ部長	<p>400施設である。</p> <p>県が給付金等の支援を様々用意してきた点については評価するが、事業者からは、コロナ禍にあっては不十分との意見もあるので、そうした声を踏まえて今後の施策を検討してほしい。</p> <p>県でも同様の意見を聞いているので、事業者の意見に耳を傾けて今後の施策を検討していきたい。</p>